



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月27日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994  
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高橋 武治  
 氏名 影山 信博  
 TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成19年2月27日

親会社等の名称 有限会社ティーケー興産  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率30.7%

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	13,032	(20.6)	77	(—)	172	(—)
17年12月期	10,808	(2.5)	△405	(—)	△287	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	△1,455	(—)	△165	93	—	△21.1	1.2	1.3
17年12月期	△948	(—)	△108	51	—	△11.6	△1.9	△2.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 — 百万円 17年12月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 8,768,739株 17年12月期 8,739,131株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月期	15,301		6,086		39.8	693	81	
17年12月期	14,260		7,724		54.2	881	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 8,773,325株 17年12月期 8,765,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	△365		△769		1,106		582	
17年12月期	△650		161		336		601	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	3,850		△185		△185	
通期	11,200		70		20	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円28銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社6社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計10社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### 建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

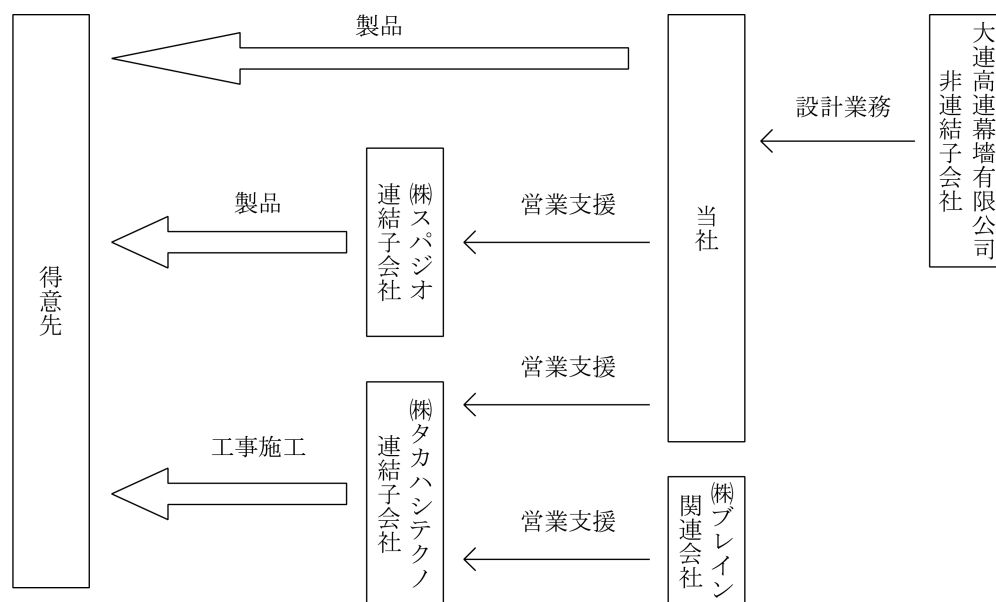
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

### その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っており、(株)TAWは横浜市で都市型タラソセラピー施設を運営するために設立されました。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン (株)TAW
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち安定した配当と、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配当の基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、中長期的な視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現時点での投資単位の引下げについては、特段の必要性は感じておりません。

今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上廻って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により価格の下落は一段落しましたが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュラルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また原油の高騰、少子化による労働コストの上昇等に対しては、価格転嫁、たゆまざるコストダウンで利益を確保してゆく所存です。

### (7) 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ティーケー興産	その他の関係会社	30.7%	なし

#### ② 親会社等との関係及び取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資および個人消費という内需の2本柱に支えられ、総じて景気の拡大基調が続きました。経済成長率への高まり、更新投資の増加、収益性の改善といった構造的な要因を背景に、企業は設備投資を積極化させてきました。その好影響が家計の雇用・所得環境に及ぶことで、個人消費を後押し企業と家計の好循環を生みだして、景気は安定感を高めています。

このような環境のなか、建設業におきましては、依然公共投資は厳しい縮減傾向が続くなか、民間設備投資は順調に推移しています。

主力のPCカーテンウォール事業は首都圏での都市再開発建て替え需要が引き続き旺盛です。また、業界内の淘汰が進んだことにより、安易な価格競争に一定の終止符が打たれた結果、受注価格が本格的に上昇し始めました。タカハシテクノの建築事業では開発や改装工事の企画・設計・施工のトータルな提案が好評で受注高を伸ばしております。一方、システム収納家具事業は、需要に対する供給過多の状況から脱しきれず、受注単価は低迷したままで依然として厳しい環境が続いていますが、コスト削減努力により収支は改善傾向にあります。

この結果、建設事業の売上高は123億53百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。一方、その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、現在運営中のリゾート型施設の他に、アーバン型の施設を運営する「株式会社TAW」を平成18年4月14日に設立し、同年8月横浜市に施設をオープンしました。売上高は7億11百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

企業集団の当連結会計年度の業績は売上高130億32百万円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益1億72百万円となりました。また、当期純損失につきましては、タラソテラピー事業の集客低迷による減損損失14億31百万円を計上したこと等により14億55百万円となりました。

なお、受注高は127億53百万円（前連結会計年度比1.2%増）であり、受注残高は122億84百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に減損損失14億31百万円及び売上債権の増加額17億70百万円等により3億65百万円の資金減少（前連結会計年度は6億50百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得4億3百万円及び投資不動産の取得4億49百万円の支出により7億69百万円の資金減少（前連結会計年度は1億61百万円の資金増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額15億円により11億6百万円の資金増加（前連結会計年度は3億36百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5億82百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

### (3) 通期の見通し

建設業界は、今後とも公共投資関係予算が削減されていくなかでゼネコン各社は、工場や商業施設など民間工事への受注活動をより積極化させていくものと思われます。また、相次ぐ談合事件の摘発を受け、大手ゼネコンが「脱談合」を申し合わすなどの結果から、熾烈な安値競争が繰り広げられることが予想されます。

このような状況を踏まえて、主力のPCカーテンウォール事業では、トップメーカーとして常に良質な製品を適正な価格で工期どおり確実に提供することで顧客の信頼を獲得し続け、更にシェアを高めていく営業努力を図ってまいります。また、新開発したアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）PC版を差別化が図れ、かつ付加価値の高い商品と位置付け積極的に販売してゆく所存であります。

タカハシテクノの建築事業では開発工事に注力してまいります。また優良な得意先の確保を営業の最優先課題として事業拡大を計っていく所存であります。

その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、横浜市に開設したアーバン型施設の集客に力を注いでいく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、売上高112億円、経常利益70百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (建設事業)

##### ①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タラソテラピー事業)

①収益構造

タラソテラピー施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※4	706,835		687,033		△19,802
受取手形・完成工事 未収入金等	※7	2,280,768		4,051,565		1,770,797
未成工事支出金		2,675,377		2,370,528		△304,849
その他たな卸資産		248,194		164,867		△83,327
繰延税金資産		45,558		22,229		△23,329
その他		231,638		238,943		7,305
貸倒引当金		△3,626		△14,169		△10,543
流動資産合計		6,184,747	43.4	7,520,998	49.2	1,336,250
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	※4	4,626,931		3,494,104		
減価償却累計額		△2,913,621	1,713,310	△2,520,800	973,304	△740,005
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,302,172		1,212,276		
減価償却累計額		△1,069,621	232,551	△1,014,758	197,518	△35,032
土地	※4		2,469,344		2,464,947	△4,396
建設仮勘定			—		19,247	19,247
有形固定資産合計		4,415,205		3,655,019		△760,186
(2) 無形固定資産		136,946		111,157		△25,788
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※4	867,140		712,061		△155,079
投資不動産	※4	—		907,107		907,107
保険積立金		902,520		929,104		26,583
繰延税金資産		302,551		287,362		△15,189
その他	※3 ※4 ※5	1,568,761		1,292,791		△275,970
貸倒引当金		△117,383		△114,012		3,370
投資その他の資産合計		3,523,591		4,014,413		490,821
固定資産合計		8,075,744	56.6	7,780,590	50.8	△295,154
資産合計		14,260,491	100	15,301,588	100	1,041,096



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※7	1,762,939		2,313,951		551,012
短期借入金	※4	335,780		1,873,180		1,537,400
一年内償還予定社債		500,000		2,010,000		1,510,000
未払法人税等		23,889		28,609		4,720
未成工事受入金		569,458		836,851		267,393
完成工事補償引当金		2,540		6,160		3,620
賞与引当金		14,114		16,256		2,142
工事損失引当金		56,600		41,200		△15,400
その他		276,449		329,116		52,667
流動負債合計		3,541,770	24.8	7,455,325	48.7	3,913,555
II 固定負債						
社債		2,575,000		865,000		△1,710,000
長期借入金	※4	157,660		46,980		△110,680
役員退職慰労引当金		233,733		258,328		24,595
その他		27,529		588,968		561,438
固定負債合計		2,993,923	21.0	1,759,277	11.5	△1,234,646
負債合計		6,535,693	45.8	9,214,602	60.2	2,678,908
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		4,542,968	31.9	—	—	—
II 資本剰余金		4,241,694	29.8	—	—	—
III 利益剰余金		△982,167	△6.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		118,155	0.8	—	—	—
V 自己株式	※8	△195,853	△1.4	—	—	—
資本合計		7,724,797	54.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,260,491	100	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,542,968	29.7	—
2 資本剰余金		—	—	3,227,086	21.1	—
3 利益剰余金		—	—	△1,509,900	△9.9	—
4 自己株式		—	—	△194,554	△1.3	—
株主資本合計		—	—	6,065,599	39.6	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	21,386		—
評価・換算差額等合計		—	—	21,386	0.2	—
純資産合計		—	—	6,086,985	39.8	—
負債純資産合計		—	—	15,301,588	100	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1 ※2								
完成工事高		10,808,373	100	13,032,849	100	2,224,476			
II 売上原価									
完成工事原価		9,873,779	91.4	11,362,124	87.2	1,488,345			
売上総利益									
完成工事総利益		934,594	8.6	1,670,725	12.8	736,131			
III 販売費及び一般管理費		1,339,869	12.3	1,593,033	12.2	253,163			
営業利益 (△営業損失)		△405,275	△3.7	77,691	0.6	482,967			
IV 営業外収益									
受取利息配当金		12,076		22,530		10,454			
投資有価証券売却益		74,342		103,534		29,192			
賃貸料収入		33,130		36,581		3,451			
為替差益		15,680		7,152		△8,528			
保険配当金		167		—		△167			
デリバティブ評価益		84,990		—		△84,990			
雑収入		65,683	286,072	2.6	87,002	256,802	1.9	21,318	△29,269
V 営業外費用									
支払利息		11,925		14,597		2,671			
社債利息		20,533		20,641		107			
社債発行費用		15,500		4,774		△10,725			
投資有価証券売却損		12,104		386		△11,718			
デリバティブ評価損		6,330		19,306		12,975			
社債保証料	26,240		23,819		△2,421				
賃貸資産費用	20,404		21,117		713				
雑支出	55,069	168,109	1.6	57,562	162,205	1.2	2,493	△5,903	
経常利益 (△経常損失)		△287,312	△2.7		172,288	1.3		459,601	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		24,626			—			△24,626	
退職給付引当金戻入益		25,267	49,894	0.5	—	—	—	△25,267	△49,894
VII 特別損失									
固定資産売却損	※3	37,152			—			△37,152	
固定資産除却損	※4	3,744			6,764			3,019	
減損損失	※6	440,730			1,431,766			991,036	
役員退職慰労金	※7	379,150			—			△379,150	
たな卸資産評価損	※5	—	860,778	8.0	72,255	1,510,787	11.6	72,255	650,008
税金等調整前当期純損失			1,098,196	△10.2		1,338,498	△10.3		△240,301
法人税、住民税及び 事業税		14,058			12,602			△1,456	
法人税等調整額		△163,987	△149,928	△1.4	104,935	117,538	△0.9	268,922	267,466
少数株主損失			—	—		1,000	0.0		1,000
当期純損失			948,268	△8.8		1,455,036	△11.2		△506,767

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,957,811
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益		1,401
III	資本剰余金減少高		
	利益剰余金への振替額	630,322	
	利益配当金	87,194	717,517
IV	資本剰余金期末残高		4,241,694
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△664,220
II	利益剰余金増加高		
	資本剰余金からの振替額	630,322	630,322
III	利益剰余金減少高		
	当期純損失	948,268	948,268
IV	利益剰余金期末残高		△982,167

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	△982,167	△195,853	7,606,642
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△927,302	927,302		—
剰余金の配当		△87,650			△87,650
当期純損失			△1,455,036		△1,455,036
自己株式の取得				△1,932	△1,932
自己株式の処分		344		3,231	3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,014,608	△527,733	1,298	△1,541,043
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	118,155	7,724,797
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		—
剰余金の配当		△87,650
当期純損失		△1,455,036
自己株式の取得		△1,932
自己株式の処分		3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△96,768	△96,768
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△96,768	△1,637,812
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,098,196	△1,338,498	△240,301
減価償却費		239,659	237,138	△2,520
減損損失		440,730	1,431,766	991,036
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△24,626	7,172	31,799
投資有価証券評価損		6,381	8,831	2,450
デリバティブ評価損		6,330	19,306	12,975
固定資産除却損		3,744	6,764	3,019
固定資産売却損		37,152	—	△37,152
役員退職慰労金		379,150	—	△379,150
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△251,229	24,595	275,824
完成工事補償引当金の増加額		450	3,620	3,170
工事損失引当金の増加・減少(△)額		49,450	△15,400	△64,850
賞与引当金の増加・減少(△)額		△1,281	2,142	3,423
受取利息及び受取配当金		△12,076	△22,530	△10,454
投資有価証券売却益		△74,342	△103,534	△29,192
為替差益		△7,421	△8,454	△1,032
デリバティブ評価益		△84,990	—	84,990
退職給付引当金戻入益		△25,267	—	△3,610
支払利息		11,925	14,597	2,671
社債利息		20,533	20,641	107
投資有価証券売却損		12,104	386	△11,718
売上債権の増加(△)・減少額		763,169	△1,770,797	△2,533,966
未成工事支出金の増加(△)・減少額		△243,224	304,849	548,073
その他のたな卸資産の減少額		4,775	83,327	78,552
保険積立金の増加額		△58,529	△26,583	31,946
その他資産の増加額		△69,818	△220,956	△151,138
仕入債務の増加・減少(△)額		△48,116	551,012	599,128
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△223,594	267,393	490,988
その他負債の増加額		109,904	184,699	74,794
その他		10,024	—	△10,024
小計		△127,228	△338,511	△211,283
利息及び配当金の受取額		12,090	19,744	7,653
利息の支払額		△31,028	△36,065	△5,036
役員退職慰労金の支払額		△379,150	—	379,150
法人税等の支払額		△125,418	△10,423	114,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		△650,735	△365,254	285,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入		155,000	20,000	△135,000
有形固定資産の取得による支出		△100,070	△403,383	△303,313
有形固定資産の売却による収入		50	21,113	21,063
無形固定資産の取得による支出		△28,482	△9,205	19,277
投資有価証券の取得による支出		△224,653	△232,545	△7,891
投資有価証券の売却による収入		360,413	319,986	△40,426
関係会社株式の取得による支出		△7,000	△6,010	990
関係会社株式の売却による収入		—	7,000	7,000
貸付による支出		△11,800	△27,300	△15,500
貸付金の回収による収入		12,591	6,716	△5,875
投資不動産の取得による支出		—	△449,523	△449,523
会員権の減少による収入		5,023	3,520	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,071	△769,632	△930,703

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		150,000	1,500,000	1,350,000
長期借入れによる収入		—	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△173,280	△173,280	—
社債の発行による収入		800,000	300,000	△500,000
社債の償還による支出		△365,000	△500,000	△135,000
割賦債務の返済による支出		—	35,532	35,532
自己株式の取得による支出		△2,171	△1,932	239
自己株式処分による収入		14,025	3,575	△10,450
配当金の支払額		△86,630	△87,200	△570
少数株主からの払込みによる収入		—	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		336,943	1,106,630	769,687
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,421	8,454	1,032
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△145,298	△19,802	125,496
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		747,134	601,835	△145,298
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		601,835	582,033	△19,802



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ</p> <p>上記のうち、株式会社タカハシテクノについては、平成17年7月1日を期日として会社分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 タラソ多伎株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社TAWは、平成18年4月14日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法 デリバティブ…時価法 たな卸資産 未成工事支出金…個別法による 原価法 材料…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社2 社については定率法。 ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は定額法。その他連結子 会社1社については定額 法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・ 工具器具備品 3年～12年</p> <p>(2)無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 …定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用 として処理してお ります。</p> <p>(ニ)引当金の計上基準 (1)貸倒引当金…債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2)工事損失引当金…当連結会計 年度末手持工事のうち損失の 発生が見込まれるものについ て、将来の損失に備えるた め、その損失見積額を計上し ております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金…完成工 事にかかる瑕疵担保の費用に 充てるため、当連結会計年度 末に至る1年間の完成工事高 に対する将来の補償金額を見 積もり計上しております。</p>	<p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ…同左 たな卸資産 未成工事支出金…同左</p> <p>材料…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社 2社については定率法。 ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は定額法。その他連結子 会社2社については定額 法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・ 工具器具備品 3年～12年</p> <p>(2)無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p> <p>(ニ)引当金の計上基準 (1)貸倒引当金…同左</p> <p>(2)工事損失引当金…同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(7) 投資損失引当金…同左</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(チ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。 なお、連結子会社については利益処分項目はありません。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,086,985千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度27,216千円)及び「貸貸資産費用」(前連結会計年度16,774千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前連結会計年度468,676千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,696千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	受取手形割引高 341,803千円	1	受取手形割引高 239,314千円
2	受取手形裏書譲渡高 43,271千円	2	受取手形裏書譲渡高 85,185千円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記
	その他(関係会社株式) 7,000千円		その他(関係会社株式) 6,000千円
	その他(関係会社出資金) 36,660千円		その他(関係会社出資金) 36,660千円
※4	下記の資産について、長期借入金157,660千円、短期借入金135,780千円の担保に供しております。	※4	下記の資産について、長期借入金34,480千円、短期借入金823,180千円の担保に供しております。
	現金預金 60,000千円		現金預金 60,000千円
	建物・構築物 663,488		土地 55,670
	土地 253,071		投資不動産 224,319
	投資有価証券 21,910		計 339,989千円
	その他(投資不動産) 230,064		なお、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。
	計 1,228,534千円	※5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。
※5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。	6	コミットメントライン契約
	_____		コミットメントライン 1,150,000千円
			契約の総額
			借入実行残高 800,000
			借入未実行残高 350,000千円
※7	当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	※7	当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 36,852千円		支払手形 10,479千円
	支払手形 13,251千円		_____
※8	連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数		
	普通株式 787,986株		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">507,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,099</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">181,447</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、18,227千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資その他の資産「その他」)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>※7 役員退職慰労金379,150千円は、主に前取締役社長に対する功労金及び弔慰金375,150千円であり、主として前取締役社長の功労金及び弔慰金に相当するものと見做しております。</p>	従業員給料手当	507,295千円	賞与引当金繰入額	5,840	役員退職慰労引当金繰入額	23,428	減価償却費	73,099	雑費	181,447	建物・構築物	25,673千円	機械・運搬具・工具器具備品	80	土地	11,398	機械・運搬具・工具器具備品	3,744千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">564,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,441</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">214,435</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,837千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,764千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材 料</td> <td style="text-align: right;">72,255千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、タラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,431,766千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物1,158,677千円、機械・運搬具・工具器具備品40,582千円、土地204,459千円及びソフトウェア28,047千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	従業員給料手当	564,679千円	賞与引当金繰入額	8,197	役員退職慰労引当金繰入額	24,595	減価償却費	77,441	雑費	214,435	機械・運搬具・工具器具備品	6,764千円	材 料	72,255千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件
従業員給料手当	507,295千円																																																								
賞与引当金繰入額	5,840																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,428																																																								
減価償却費	73,099																																																								
雑費	181,447																																																								
建物・構築物	25,673千円																																																								
機械・運搬具・工具器具備品	80																																																								
土地	11,398																																																								
機械・運搬具・工具器具備品	3,744千円																																																								
場所	用途	種類	件数																																																						
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																																						
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																																						
従業員給料手当	564,679千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,197																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,595																																																								
減価償却費	77,441																																																								
雑費	214,435																																																								
機械・運搬具・工具器具備品	6,764千円																																																								
材 料	72,255千円																																																								
場所	用途	種類	件数																																																						
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件																																																						
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 13,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年 3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	706,835千円	現金預金	687,033千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△105,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△105,000
現金及び現金同等物	601,835千円	現金及び現金同等物	582,033千円



セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,014,800	793,572	10,808,373	—	10,808,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	21,541	25,441	( 25,441)	—
計	10,018,700	815,114	10,833,815	( 25,441)	10,808,373
営業費用	10,365,195	876,126	11,241,322	( 27,673)	11,213,648
営業損失	346,494	61,012	407,506	2,231	405,275
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,489,131	1,414,382	12,903,514	1,356,977	14,260,491
減価償却費	180,836	61,890	242,727	( 3,066)	239,660
資本的支出	102,712	38,419	141,132	—	141,132

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,703,346千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失440,730千円は全て全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,353,680	679,169	13,032,849	—	13,032,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,666	32,666	( 32,666)	—
計	12,353,680	711,836	13,065,516	( 32,666)	13,032,849
営業費用	11,991,330	1,000,207	12,991,537	( 36,379)	12,955,158
営業利益(△営業損失)	362,350	△288,371	73,978	3,712	77,691
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,732,316	539,117	12,271,433	3,030,154	15,301,588
減価償却費	161,258	78,946	240,205	( 3,066)	237,138
減損損失	—	1,465,557	1,465,557	( 33,790)	1,431,766
資本的支出	289,058	617,116	906,174	—	906,174

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,072,921千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	237,571	95,391	142,179	機械及び装置	243,571	120,552	123,018
車輛及び運搬具	3,500	2,216	1,283	車輛及び運搬具	3,500	2,916	583
工具器具・備品	55,627	39,135	16,492	工具器具・備品	25,414	13,484	11,930
ソフトウェア	43,503	30,235	13,267	ソフトウェア	31,713	27,023	4,690
合計	340,202	166,979	173,222	合計	304,199	163,977	140,222
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43,962千円	1年以内			111,354千円
1年超			133,939千円	1年超			31,499千円
合計			177,902千円	合計			142,853千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料			53,072千円	① 支払リース料			51,027千円
② 減価償却費相当額			44,593千円	② 減価償却費相当額			42,747千円
③ 支払利息相当額			7,509千円	③ 支払利息相当額			6,231千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
				未経過リース料			
1年以内				1年以内			3,192千円
1年超				1年超			11,024千円
合計				合計			14,216千円

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 33.3	兼任2名	なし	営業取引(建設工事)	31,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任4名	なし	固定資産の譲渡売却代金売却損	21,113 37,072	未収入金	22,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却価額については、不動産業者の査定価格等に基づいて決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 30.7	兼任2名	なし	(有)ティーケー興産の銀行借入金に対する土地の担保提供	800,000	土地	195,099

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (有)ティーケー興産の借入金は土地の購入のための借入金であり、当社は子会社(株)タカハシテクノの営業支援の一環として土地を担保提供しております。なお、当該借入金は取引金額欄に記載しております。
- 2 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任4名	なし	資金の貸付 不動産賃借	24,000 4,140	貸付金 未収収益	28,250 426

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	繰越欠損金 463,211千円 工事損失引当金 23,036千円 賞与引当金 5,110千円 その他 1,033千円 小計 492,392千円 評価性引当額 △446,833千円 繰延税金資産(流動)合計 45,558千円	流動資産	工事損失引当金 16,768千円 賞与引当金 6,616千円 その他 2,507千円 小計 25,891千円 評価性引当額 △3,662千円 繰延税金資産(流動)合計 22,229千円
固定資産	貸倒引当金 1,309,907千円 繰越欠損金 720,448千円 投資損失引当金 7,407千円 減損損失 177,753千円 役員退職慰労引当金 95,129千円 関係会社株式評価損 12,209千円 ゴルフ会員権評価損 91,998千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 5,114千円 小計 2,425,074千円 評価性引当額 △2,001,415千円 繰延税金資産(固定)合計 423,658千円 その他有価証券評価差額金 81,094千円 前払年金費用 36,528千円 その他 3,483千円 繰延税金負債(固定)の合計 121,107千円 繰延税金資産(固定)の純額 302,551千円 繰延税金資産の純額 348,110千円	固定資産	減損損失 771,065千円 繰越欠損金 555,903千円 役員退職慰労引当金 105,139千円 ゴルフ会員権評価損 86,186千円 貸倒引当金 38,960千円 関係会社株式評価損 12,210千円 投資損失引当金 7,407千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 86,645千円 小計 1,668,624千円 評価性引当額 △1,318,301千円 繰延税金資産(固定)合計 350,322千円
固定負債	その他有価証券評価差額金 81,094千円 前払年金費用 36,528千円 その他 3,483千円 繰延税金負債(固定)の合計 121,107千円 繰延税金資産(固定)の純額 302,551千円 繰延税金資産の純額 348,110千円	固定負債	前払年金費用 48,282千円 その他有価証券評価差額金 14,678千円 繰延税金負債(固定)の合計 62,960千円 繰延税金資産(固定)の純額 287,362千円 繰延税金資産の純額 309,591千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 △26.7% 住民税均等割額 △1.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%		法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 △33.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 △0.8% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.8%

## 有価証券関係

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	222,004	408,000	185,995
②その他	47,062	69,166	22,104
小計	269,066	477,166	208,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	86,877	79,350	△7,527
②その他	100,000	98,430	△1,570
小計	186,877	177,780	△9,097
合計	455,943	654,946	199,002

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
360,413	74,342	12,104

## 3 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日)

## その他有価証券

## 連結貸借対照表計上額

非上場株式	202,495千円
その他	9,698千円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	15,692	110,158	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	165,843	224,879	59,036
②その他	143,632	153,333	9,700
小計	309,475	378,212	68,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	155,555	128,353	△27,202
②その他	—	—	—
小計	155,555	128,353	△27,202
合計	465,030	506,565	41,534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
319,986	103,534	386

3 時価評価されていない有価証券(平成18年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

205,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	5,233	113,828	—

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替・金利に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>② ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート、金利レート変動及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額 又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	ブット	千ユーロ 6,300	千ユーロ 5,100	△9,011	11,721	千ユーロ —	千ユーロ —	—	—
	ブット	千ドル 2,200	千ドル 1,900	△7,870	1,799	千ドル 1,900	千ドル 1,600	△2,934	6,026
	買建								
	コール	千ユーロ 2,100	千ユーロ 1,700	15,690	△28	千ユーロ —	千ユーロ —	—	—
	コール	千ドル 1,100	千ドル 950	3,170	△2,472	千ドル 950	千ドル 800	4,449	△580
合計		—	—	1,979	11,020	—	—	1,515	5,446

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	マルチコラブル・ 日経平均連動型・ ユーロ円債	100,000	100,000	98,430	△1,570	100,000	100,000	101,230	1,230
合計		100,000	100,000	98,430	△1,570	100,000	100,000	101,230	1,230

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	31,500	25,500	110,800	110,800	25,500	19,500	110,131	110,131
	受取固定・ 支払変動	31,500	25,500	△23,269	△23,269	25,500	19,500	△42,673	△42,673
	合計	63,000	51,000	87,530	87,530	51,000	39,000	67,457	67,457

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△125,896千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">215,647千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">89,751千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">△18,569千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,270千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の増加額を超える年金資産の運用益等による超過相当額については連結損益計算書上、退職給付引当金戻入益(25,267千円)として特別利益に計上しております。</p> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,400,496千円であります。</p> <p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△125,896千円	年金資産	215,647千円	<hr/>		前払年金費用	89,751千円	勤務費用(注)	△18,569千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	48,840千円	<hr/>		退職給付費用	30,270千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△131,128千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">249,758千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">118,629千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">53,337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,532,563千円であります。</p> <p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△131,128千円	年金資産	249,758千円	<hr/>		前払年金費用	118,629千円	勤務費用(注)	6,453千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	53,337千円	<hr/>		退職給付費用	59,791千円
退職給付債務	△125,896千円																																
年金資産	215,647千円																																
<hr/>																																	
前払年金費用	89,751千円																																
勤務費用(注)	△18,569千円																																
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	48,840千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	30,270千円																																
退職給付債務	△131,128千円																																
年金資産	249,758千円																																
<hr/>																																	
前払年金費用	118,629千円																																
勤務費用(注)	6,453千円																																
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	53,337千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	59,791千円																																

## 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	881円32銭	693円81銭
1株当たり当期純損失	108円51銭	165円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左  (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失)(千円)	△948,268	△1,455,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(千円)	△948,268	△1,455,036
普通株式の期中平均株式数(株)	8,739,131	8,768,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権196個)

### 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	11,870,739 (40.6%増)	12,097,389 (1.9%増)
その他の事業	736,428 (17.8%減)	656,044 (10.9%減)
合 計	12,607,167 (35.0%増)	12,753,434 (1.2%増)

(2) 売上実績

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	10,018,700 (2.3%増)	12,353,680 (23.3%増)
その他の事業	815,114 (5.9%増)	711,836 (12.7%減)
消 去	△25,441	△32,666
合 計	10,808,373 (2.5%増)	13,032,849 (20.6%増)